

# J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

---

プロジェクトの名称：

伊賀の里モクモク手づくりファームにおける  
木質バイオマス加温機導入による CO2 削減プロジェクト

プロジェクト 実施者名	株式会社伊賀の里モクモク手づくりファーム
----------------	----------------------

妥当性確認申請日 2014年 2月 5日

プロジェクト登録申請日 2014年 2月 26日

## 1 プロジェクト実施者の情報

### 1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) カブシキガイシャイハノサト モクモクテヅクリファーム
	株式会社伊賀の里 モクモク手づくりファーム
住所	〒518-1392 三重県伊賀市西湯舟 3609

### 1.2 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

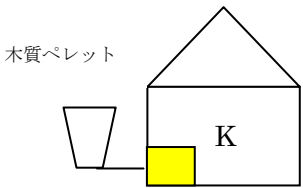
※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

## 2 プロジェクト概要

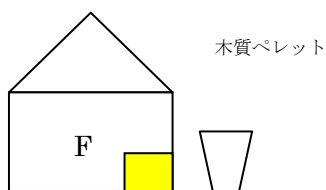
### 2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	伊賀の里モクモク手づくりファームにおける 木質バイオマス加温機導入による CO2 削減プロジェクト	
目的	伊賀の里モクモク手づくりファームの温室ハウスに、木質バイオマス加温機を導入することで、化石燃料の代替を行い CO2 排出量を削減する。また燃料に間伐材を利用したペレットを使用することで、森林経営を促進させ、顧客へのハウス見学等を実施して環境教育を実施する。	
概要（削減方法）	伊賀の里モクモク手づくりファームの新しいトマト、いちごの温室ハウス計 4 か所にバイオマス加温機 4 台を新設で導入する。一般的な灯油加温機ではなく、木質バイオマスを利用することで化石燃料の代替を行い CO2 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所①	実施事業所名	いちご K ハウス
	住所	三重県伊賀市西湯舟大字平子 3517-1、3518、3519-1
プロジェクト実施場所②	実施事業所名	いちご F ハウス
	住所	三重県伊賀市西湯舟大字大門 3606
プロジェクト実施場所③	実施事業所名	トマトハウス
	住所	伊賀市西湯舟大字平子 3500-1、伊賀市西湯舟大字荒堀 3666-1

### 2.2 プロジェクト実施前後の状況

<p>(プロジェクト実施前の概要図※1) :</p> <p>①いちご K ハウス なし</p> <p>②いちご F ハウス なし</p> <p>③トマトハウス なし</p> <p>※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。</p>
<p>(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :</p> <p>①いちご K ハウス</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;">  <p>木質ペレット</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 300px;"> <p>いちご K ハウス バイオマス加温機 (温風) 矢崎エナジーシステム株式会社 AH-APO×1 台 能力 100,000Kcal/h</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 200px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>いちご K ハウス×1 棟</p> </div>

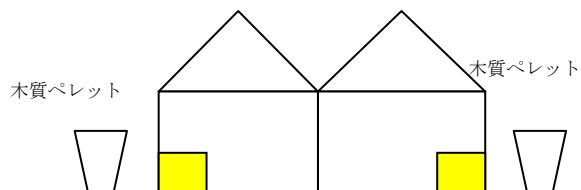
②いちごFハウス



いちごFハウス バイオマス加温機(温風)  
株式会社相愛  
MN-12F×1台 能力 128,000Kcal/h

いちごTハウス×1棟

③トマトハウス



トマトハウス バイオマス加温機(温水)  
株式会社丸文製作所  
RE-15B×2台 能力 150,000Kcal/h

トマトハウス×2棟

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

<p>プロジェクトの実施日 ※1</p>	<p>■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3</p>
<p>追加性</p>	<p>■追加性を有している ※4</p>

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限りJ-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット(J-VER)制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙(A.2)に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの(ポジティブリスト)については、別紙(A.2)の記入は不要。

### 3 方法論

#### 3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-001 ver. 1.0
	方法論名称	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
更新／新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

#### 3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 一般的には化石燃料が使用される加温機でバイオマス固形燃料（木質ペレット）を使用するため、条件 1 を満たす。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 バイオマス固形燃料を使用する設備で生産した熱は全て自家消費しているため、条件 2 を満たす。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 バイオマス固形燃料の原料は、全て県内で伐採された間伐材を利用しており、伐採に当たって法令に従い適切に手続きが行われた木材であるため条件 3 を満たす。
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 当該プロジェクトは家庭用暖房ではないため該当しない。
条件 5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 当該プロジェクトは化石燃料からバイオマス固形燃料への転換によって CO2 排出量が削減されるため、設備のエネルギー効率に関する条件は満たす必要はない。 なお設備で利用する熱は全て自家消費しているため、条件 5 を満たす。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

### 3.3 モニタリング・算定方法

#### ①いちごKハウス

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随	バイオマス原料の運 搬	CO2	2.0	■排出量の算定を行う、ただし、 排出量のモニタリングを省略し、 影響度により排出量を評価する
付随	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO2	135.0	■排出量の算定を行う
付随	バイオマス固形燃料 の運搬	CO2	1.4	■排出量の算定を行う、ただし、 排出量のモニタリングを省略し、 影響度により排出量を評価する。
付随	対象設備に付帯する 追加設備の使用	CO2	6.0	■排出量の算定を行う

#### ②いちごFハウス

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随	バイオマス原料の運 搬	CO2	1.7	■排出量の算定を行う、ただし、 排出量のモニタリングを省略し、 影響度により排出量を評価する
付随	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO2	111.7	■排出量の算定を行う
付随	バイオマス固形燃料 の運搬	CO2	1.2	■排出量の算定を行う、ただし、 排出量のモニタリングを省略し、 影響度により排出量を評価する。

付随	対象設備に付帯する追加設備の使用	CO2	4.8	■排出量の算定を行う
----	------------------	-----	-----	------------

③トマトハウス

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随	バイオマス原料の運搬	CO2	2.0	■排出量の算定を行う、ただし、排出量のモニタリングを省略し、影響度により排出量を評価する
付随	バイオマス固形燃料化処理設備の使用	CO2	133.1	■排出量の算定を行う
付随	バイオマス固形燃料の運搬	CO2	1.4	■排出量の算定を行う、ただし、排出量のモニタリングを省略し、影響度により排出量を評価する。
付随	対象設備に付帯する追加設備の使用	CO2	14.2	■排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

#### 4 排出削減計画

##### ①いちご K ハウス

認証予定期間 ※1	2014年2月26日～2021年3月31日（7年1ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	2.9 t-CO2	1.3 t-CO2	1 t-CO2
	2014年度	10.6 t-CO2	5.8 t-CO2	4 t-CO2
	2015年度	10.6 t-CO2	5.8 t-CO2	4 t-CO2
	2016年度	10.6 t-CO2	5.8 t-CO2	4 t-CO2
	2017年度	10.6 t-CO2	5.8 t-CO2	4 t-CO2
	2018年度	10.6 t-CO2	5.8 t-CO2	4 t-CO2
	2019年度	10.6 t-CO2	5.8 t-CO2	4 t-CO2
	2020年度	10.6 t-CO2	5.8 t-CO2	4 t-CO2
	合計	77.1 t-CO2	41.9 t-CO2	29 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

##### ②いちご F ハウス

認証予定期間 ※1	2014年2月26日～2021年3月31日（7年1ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	3.4 t-CO2	1.9 t-CO2	1 t-CO2
	2014年度	15.3 t-CO2	8.3 t-CO2	7 t-CO2
	2015年度	15.3 t-CO2	8.3 t-CO2	7 t-CO2
	2016年度	15.3 t-CO2	8.3 t-CO2	7 t-CO2
	2017年度	15.3 t-CO2	8.3 t-CO2	7 t-CO2
	2018年度	15.3 t-CO2	8.3 t-CO2	7 t-CO2
	2019年度	15.3 t-CO2	8.3 t-CO2	7 t-CO2
	2020年度	15.3 t-CO2	8.3 t-CO2	7 t-CO2
	合計	110.5 t-CO2	60.0 t-CO2	50 t-CO2



年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）
---------------------	---

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021 年 3 月 31 日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

③ トマトハウス

認証予定期間 ※1	2014 年 2 月 26 日 ~ 2021 年 3 月 31 日（7 年 1 ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後排出量	排出削減量
	2013 年度	18.3 t-CO2	10.9 t-CO2	7 t-CO2
	2014 年度	81.1 t-CO2	48.2 t-CO2	32 t-CO2
	2015 年度	81.1 t-CO2	48.2 t-CO2	32 t-CO2
	2016 年度	81.1 t-CO2	48.2 t-CO2	32 t-CO2
	2017 年度	81.1 t-CO2	48.2 t-CO2	32 t-CO2
	2018 年度	81.1 t-CO2	48.2 t-CO2	32 t-CO2
	2019 年度	81.1 t-CO2	48.2 t-CO2	32 t-CO2
	2020 年度	81.1 t-CO2	48.2 t-CO2	32 t-CO2
	合計	586.0 t-CO2	348.3 t-CO2	231 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021 年 3 月 31 日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

【合計】

認証予定期間 ※1	2014年2月26日～2021年3月31日（7年1ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	24.6 t-CO2	14.1 t-CO2	9 t-CO2
	2014年度	107.0 t-CO2	62.3 t-CO2	43 t-CO2
	2015年度	107.0 t-CO2	62.3 t-CO2	43 t-CO2
	2016年度	107.0 t-CO2	62.3 t-CO2	43 t-CO2
	2017年度	107.0 t-CO2	62.3 t-CO2	43 t-CO2
	2018年度	107.0 t-CO2	62.3 t-CO2	43 t-CO2
	2019年度	107.0 t-CO2	62.3 t-CO2	43 t-CO2
	2020年度	107.0 t-CO2	62.3 t-CO2	43 t-CO2
	合計	773.6 t-CO2	450.2 t-CO2	310 t-CO2
年度ごとに排出削減量 が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

## 5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

### 5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	農業生産部 マネージャー
モニタリング担当者 ※1	農業生産部 野菜担当

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

### 5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none"><li>・バイオマス加温機に使用するバイオマス固形燃料の重量を木質チップ供給会社からの納品書より把握する。</li><li>・ペレット供給会社から燃料の発熱量に関する分析データを収集し保管する。</li><li>・プロジェクト実施前の標準的灯油加温機の仕様書を保管する。</li><li>・プロジェクト実施後のバイオマス加温機の仕様書を保管する。</li><li>・プロジェクト実施後の追加設備の定格電力をカタログ値で把握する。</li></ul>
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u>2</u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

## 6 特記事項

### 6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	原料となる森林資源の搬出が想定より少なくなり、県内の供給会社から木質チップを確保できなくなる恐れがある。この場合、県外の木質チップ供給先から確保する必要があり、木質チップの製造及び運搬の工程において、より多くのエネルギーが使用され、排出量が増加する可能性がある。

### 6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： \_\_\_\_\_)

類似制度での認証予定期間： \_\_\_\_\_ )

登録していない

### 6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。